



# 松井証券株式会社

(東証第1部:8628)

## 2016年3月期(平成28年3月期) 第3四半期決算報告資料

2016年1月

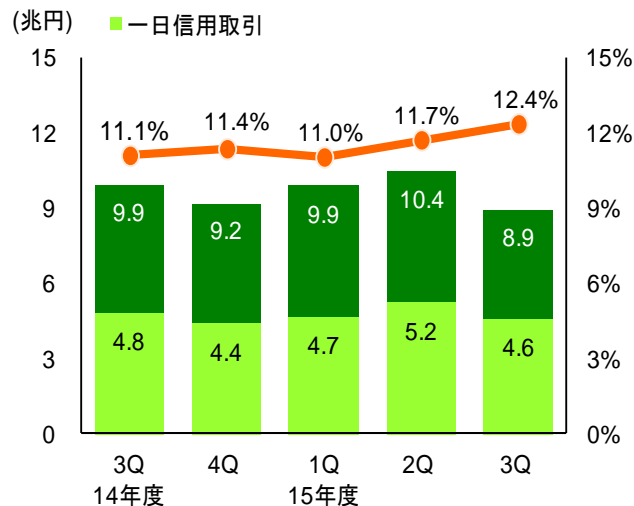
# 目次

---

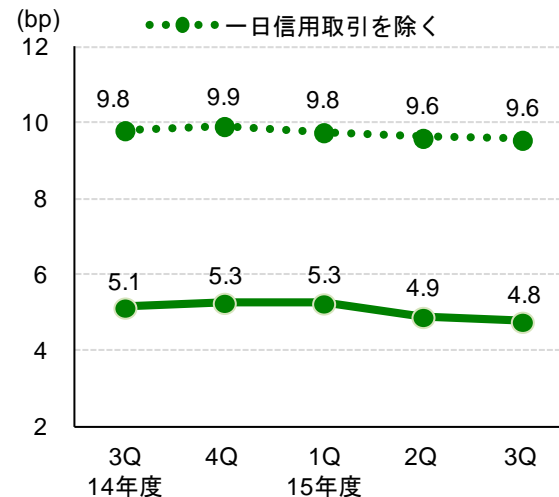
セクション1	決算の状況	5
セクション2	業務の状況	15
セクション3	最近の取組み	23

# 業務の概況

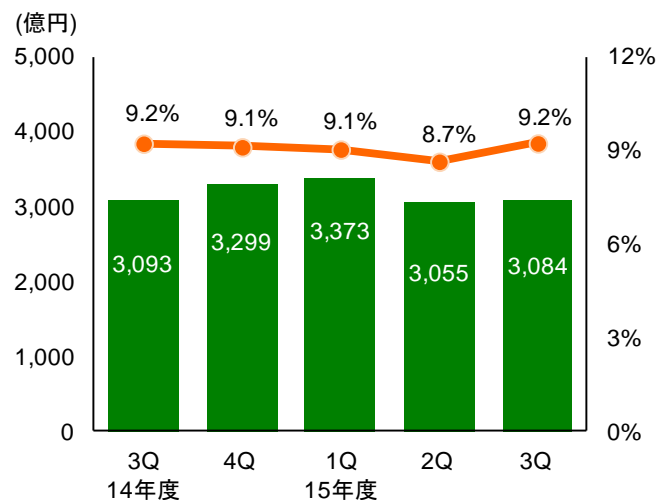
## ◆ 株式等売買代金とシェアの推移



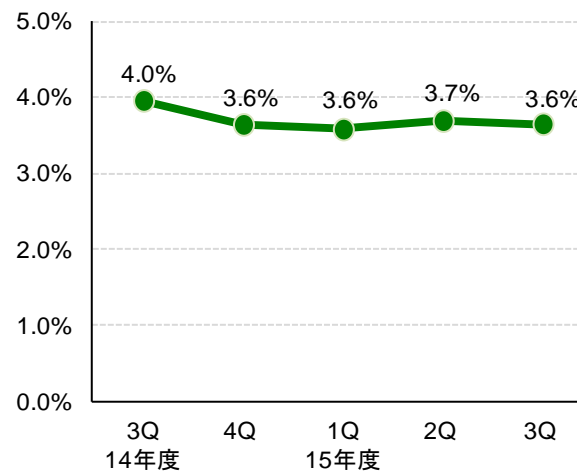
## ◆ 株式等委託手数料率の推移



## ◆ 信用取引残高と買残シェアの推移

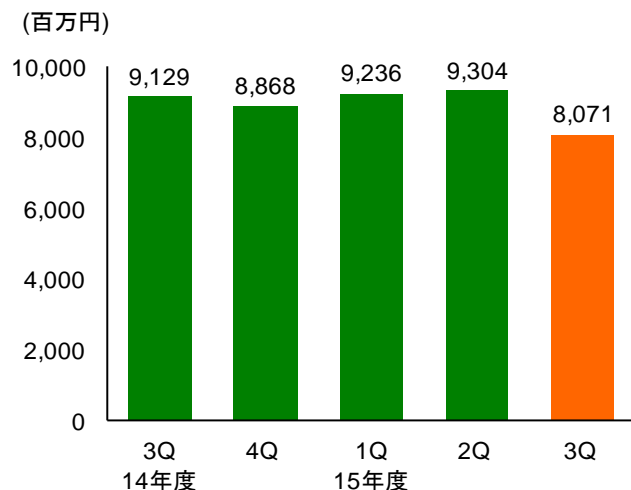


## ◆ 対信用平残金融收支率の推移

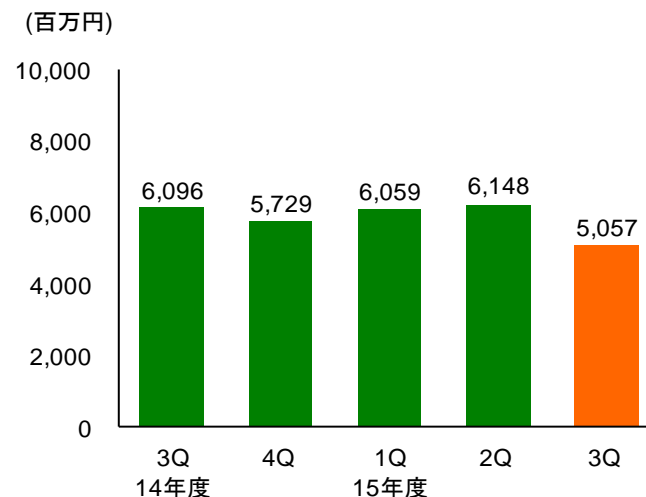


# 決算の概況

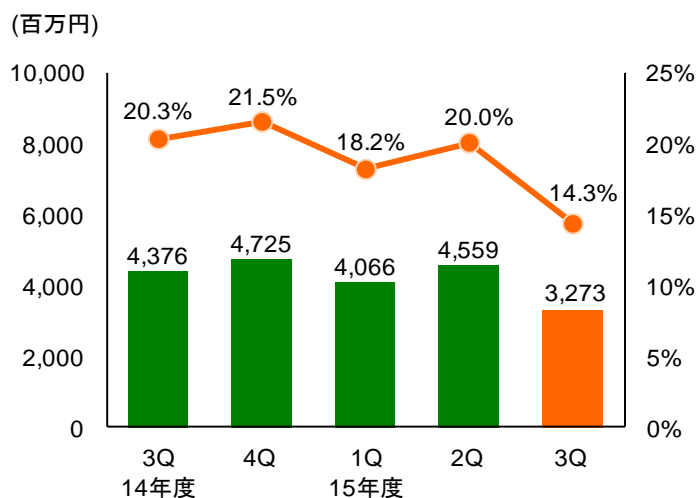
## ◆ 営業収益の推移



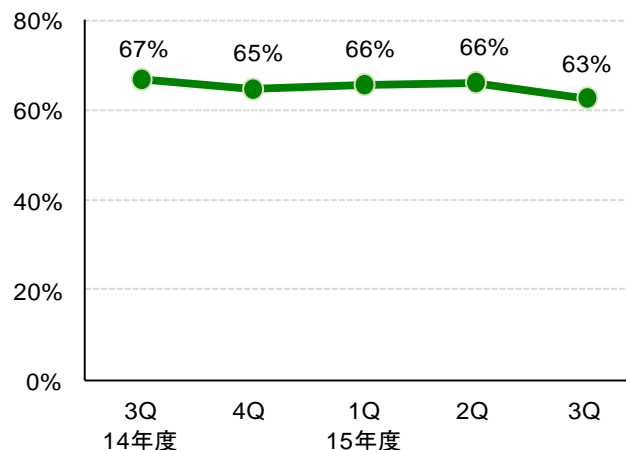
## ◆ 経常利益の推移



## ◆ 四半期純利益とROE<sup>1</sup>の推移



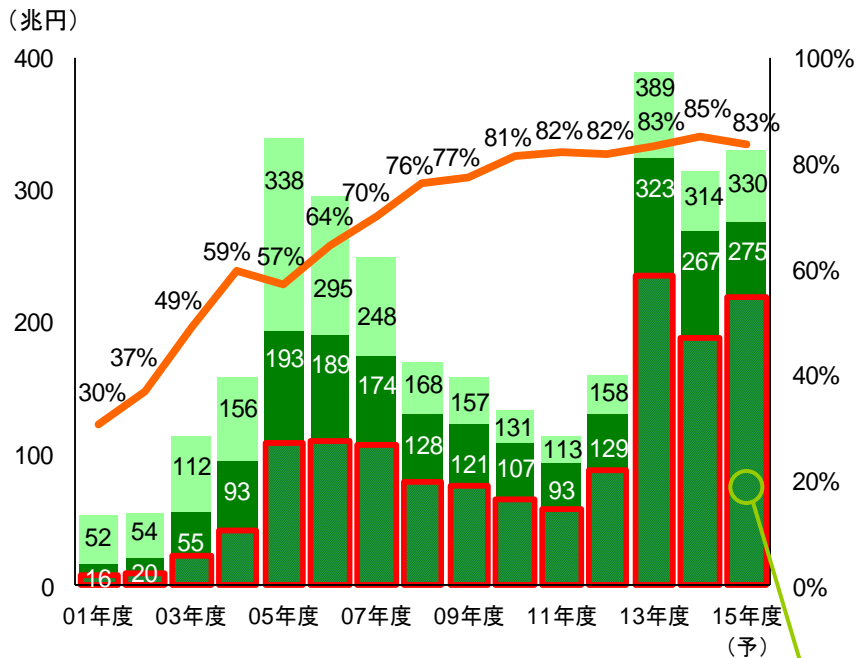
## ◆ 営業収益経常利益率



# 個人株式取引市場の概観

## 個人全体の株式等売買代金に占めるオンライン証券の割合は引き続き高水準

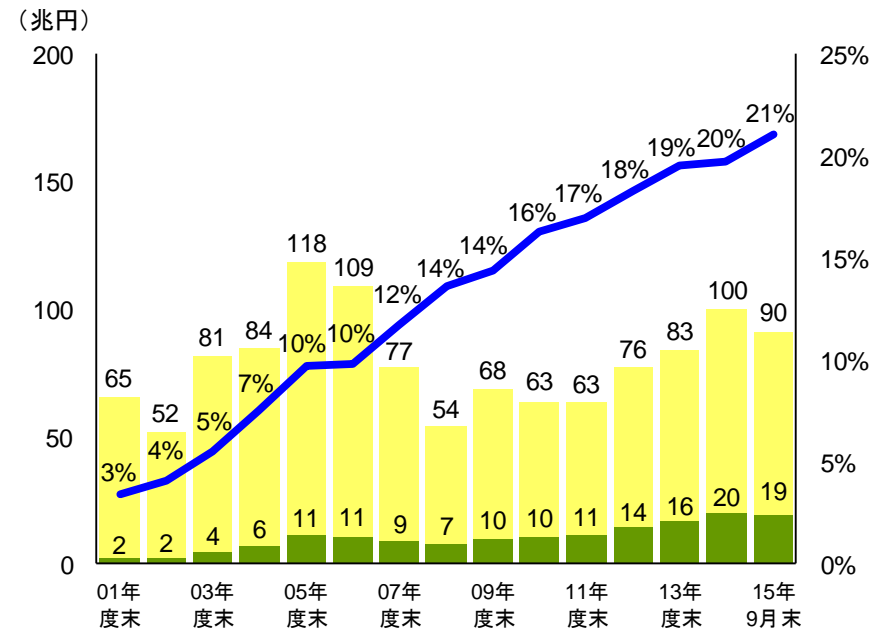
◆個人株式等売買代金(フロー)の推移<sup>1</sup>



■ 個人株式等委託売買代金  
■ オンライン証券7社売買代金  
— オンライン証券7社売買比率

**超アクティブ  
トレーダー<sup>2</sup>**  
**220兆円**  
 (推定)

◆個人株式保有額(ストック)の推移<sup>1</sup>



■ 個人株式保有額  
■ オンライン証券5社預かり資産  
— オンライン証券5社比率

# 決算の状況

---

セクション1

# 2016年3月期 第3四半期の業績

営業収益は266億円(前年同期比5%増)、経常利益は173億円(同5%増)

～当期純利益は119億円(同10%増)

(単位:百万円)

	16年3月期 3Q(4～12月)	15年3月期 3Q(4～12月)	前年同期比
営業収益	26,611	25,438	5%
受入手数料	16,744	15,590	7%
金融収益	9,858	9,838	0%
金融費用	1,116	971	15%
純営業収益	25,496	24,467	4%
販管費	8,320	8,100	3%
営業利益	17,176	16,367	5%
経常利益	17,264	16,472	5%
当期純利益	11,898	10,845	10%
営業収益経常利益率	65%	65%	-
当社売買代金(兆円)	29.3	27.6	6%
東証一日平均売買代金(兆円)	3.4	2.7	25%

# 純営業収益の内訳

受入手数料は167億円(前年同期比7%増)、金融収支は87億円(同1%減)

(単位:百万円)

	16年3月期 3Q(4~12月)	15年3月期 3Q(4~12月)	前年同期比
受入手数料	16,744	15,590	7%
委託手数料	15,732	14,804	6%
株式・ETF等	14,645	13,818	6%
先物・オプション	1,087	941	16%
その他	962	784	23%
トレーディング損益	5	6	-20%
金融収益(①)	9,858	9,838	0%
営業収益	26,611	25,438	5%
金融費用(②)	1,116	971	15%
純営業収益	25,496	24,467	4%
金融収支(①-②)	8,743	8,867	-1%
信用取引平残(億円)	3,204	2,967	8%



# 販管費の内訳

販管費は83億円(前年同期比3%増)

(単位:百万円)

	16年3月期 3Q(4~12月)	15年3月期 3Q(4~12月)	前年同期比
取引関係費	3,518	3,532	-0%
広告宣伝費	363	393	-8%
人件費	1,643	1,416	16%
不動産関係費	668	663	1%
事務費	1,289	1,282	1%
減価償却費	866	982	-12%
租税公課	222	139	59%
貸倒引当金繰入れ	10	-18	-
その他	103	104	-1%
販管費合計	8,320	8,100	3%

# 四半期毎の業績推移

営業収益は81億円(直前四半期比13%減)、経常利益は51億円(同18%減)

～四半期純利益は33億円(同28%減)

(単位:百万円)

	16年3月期	16年3月期	直前Q比	16年3月期	15年3月期		前年Q比	15年3月期
	3Q	2Q		1Q	4Q	3Q		通期
営業収益	8,071	9,304	-13%	9,236	8,868	9,129	-12%	34,306
受入手数料	4,946	5,918	-16%	5,880	5,577	5,835	-15%	21,167
金融収益	3,123	3,382	-8%	3,353	3,289	3,290	-5%	13,126
金融費用	323	345	-7%	448	442	292	10%	1,413
純営業収益	7,749	8,959	-14%	8,788	8,426	8,837	-12%	32,893
販管費	2,732	2,817	-3%	2,771	2,705	2,778	-2%	10,806
営業利益	5,017	6,143	-18%	6,017	5,720	6,059	-17%	22,087
経常利益	5,057	6,148	-18%	6,059	5,729	6,096	-17%	22,202
四半期純利益	3,273	4,559	-28%	4,066	4,725	4,376	-25%	15,571
営業収益経常利益率	63%	66%	-	66%	65%	67%	-	65%
当社売買代金(兆円)	8.9	10.4	-14%	9.9	9.2	9.9	-10%	36.8
東証一日平均売買代金(兆円)	3.2	3.6	-13%	3.4	3.3	3.3	-4%	2.9

# 四半期毎の業績推移(純営業収益の内訳)

受入手数料は49億円(直前四半期比16%減)、金融収支は28億円(同8%減)

(単位:百万円)

	16年3月期	16年3月期	直前Q比	16年3月期	15年3月期		前年Q比	15年3月期 通期
	3Q	2Q		1Q	4Q	3Q		
受入手数料	4,946	5,918	-16%	5,880	5,577	5,835	-15%	21,167
委託手数料	4,620	5,546	-17%	5,566	5,221	5,540	-17%	20,025
株式・ETF等	4,286	5,128	-16%	5,231	4,868	5,119	-16%	18,686
先物・オプション	334	418	-20%	335	349	411	-19%	1,290
その他	277	372	-26%	313	355	295	-6%	1,139
トレーディング損益	1	2	-75%	2	2	3	-80%	8
金融収益(①)	3,123	3,382	-8%	3,353	3,289	3,290	-5%	13,126
営業収益	8,071	9,304	-13%	9,236	8,868	9,129	-12%	34,306
金融費用(②)	323	345	-7%	448	442	292	10%	1,413
純営業収益	7,749	8,959	-14%	8,788	8,426	8,837	-12%	32,893
金融収支(①-②)	2,801	3,037	-8%	2,905	2,846	2,998	-7%	11,713
信用取引平残(億円)	3,071	3,293	-7%	3,248	3,129	3,032	1%	3,007

# 四半期毎の業績推移(販管費の内訳)

販管費は27億円(直前四半期比3%減)

(単位:百万円)

	16年3月期	16年3月期	直前Q比	16年3月期	15年3月期		前年Q比	15年3月期 通期
	3Q	2Q		1Q	4Q	3Q		
取引関係費	1,122	1,199	-6%	1,197	1,187	1,198	-6%	4,719
広告宣伝費	120	122	-2%	121	153	130	-8%	547
人件費	542	584	-7%	517	614	483	12%	2,030
不動産関係費	221	219	1%	227	216	220	1%	878
事務費	428	419	2%	442	395	435	-1%	1,677
減価償却費	298	288	4%	280	264	302	-1%	1,246
租税公課	62	80	-22%	80	54	49	29%	194
貸倒引当金繰入れ	21	- 0	-	-11	-59	50	-	-77
その他	37	28	33%	39	34	43	-14%	138
販管費合計	2,732	2,817	-3%	2,771	2,705	2,778	-2%	10,806

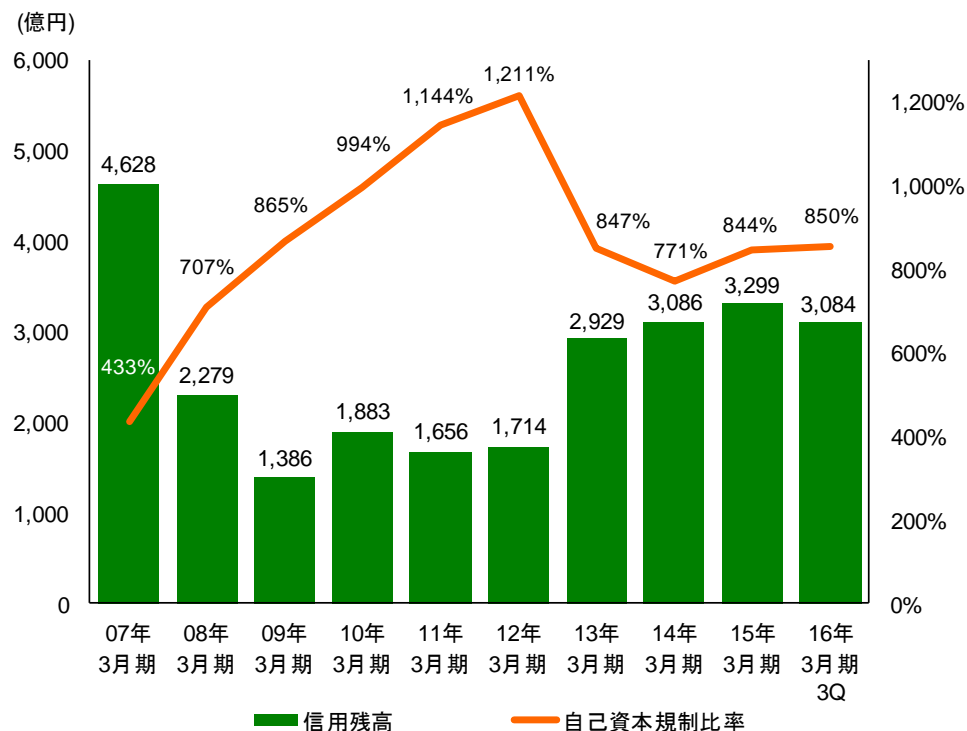
# 自己資本規制比率

## ◆ 自己資本規制比率(15年12月末)

(単位: 百万円)

基本的項目	(A)	82,615
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	2,265
	金融商品取引責任準備金等	3,176
	一般貸倒引当金	25
計	(B)	5,466
控除資産	(C)	5,350
固定化されていない自己資本	(A) + (B) - (C)	(D) 82,732
リスク相当額	市場リスク相当額	530
	取引先リスク相当額	6,504
	基礎的リスク相当額	2,693
	計	(E)
自己資本規制比率	(D)/(E)	850%

## ◆ 信用取引残高と自己資本規制比率の推移



# 株主への利益還元策について

2016年3月期の期末配当金は1株あたり20円を予定(年間予定配当額45円)  
第4四半期において自己株式1,000万株の消却を決定

## ◆2016年3月期の配当

- 中間期末：1株あたり25円
- 期末：1株あたり20円(予定)

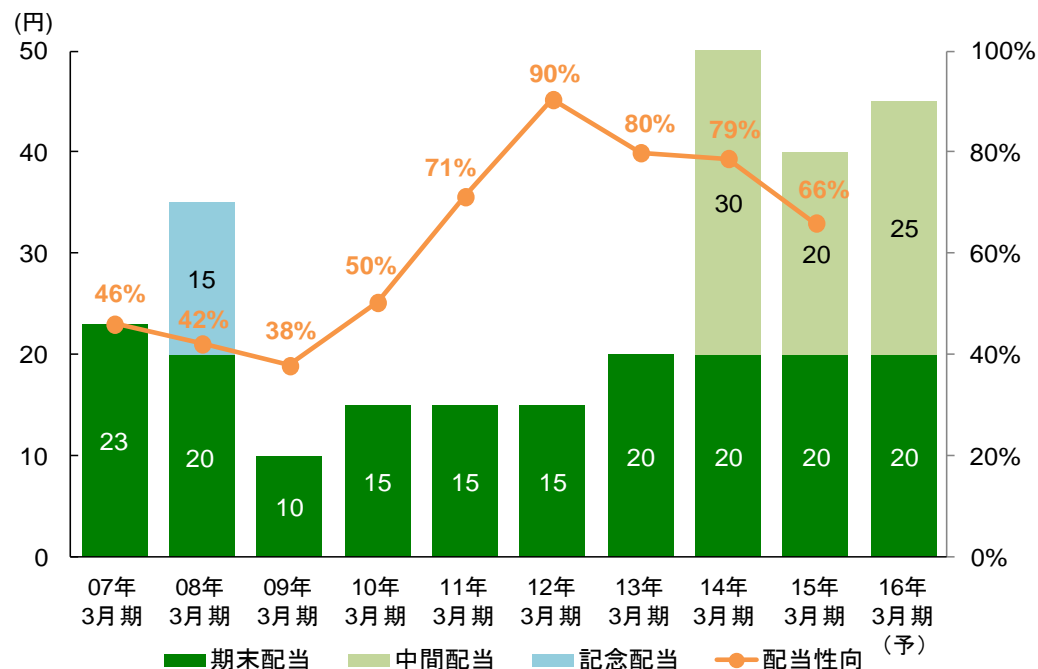
## ◆ 配当政策の基本方針<sup>1</sup>

- 配当性向：60%以上100%以下  
且つ
- 純資産配当率(DOE)：7%以上

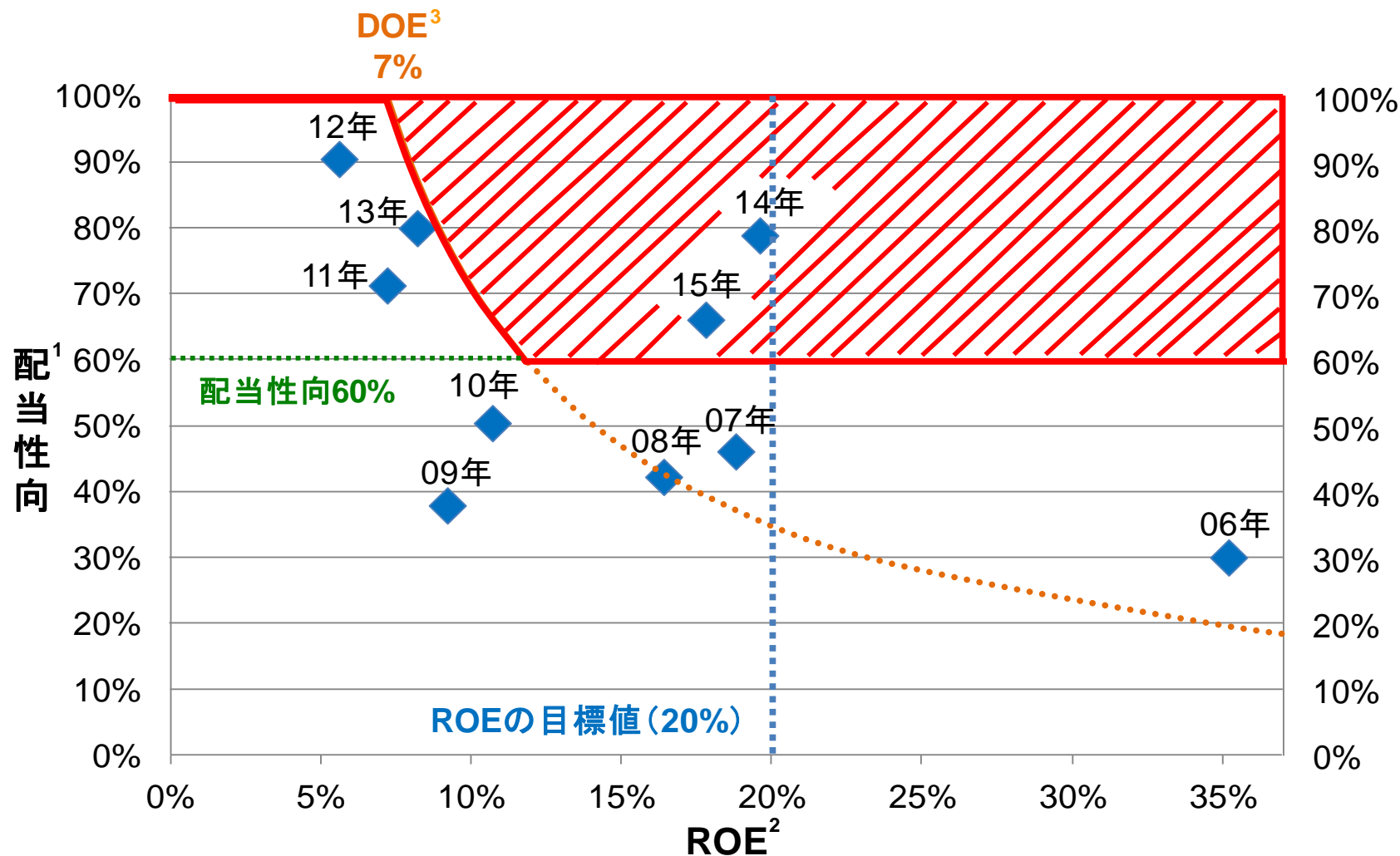
## ◆ 自己株式の消却

- 消却する株式の種類：当社普通株式
- 消却する株式数：10,000,000株  
(消却前の発行済株式数に対する割合：3.71%)
- 消却予定日：2016年2月3日

## ◆ 1株あたり配当金および配当性向の推移<sup>2</sup>



# 過去10年間の配当の状況



注1: 配当性向は、1株当たり当期純利益に対する1株当たり普通配当(中間配当金+期末配当金)の割合

注2: 自己資本当期純利益率(ROE) = 当期純利益 / ((期首自己資本 + 期末自己資本) / 2)

(自己資本 = 純資産合計 - 新株予約権 - 非支配株主持分)

注3: 純資産配当率(DOE) = 1株当たり配当金 / ((期首1株当たり純資産 + 期末1株当たり純資産) / 2)

※ 年表記は西暦、期末時点

# 業務の状況

---

セクション2



# 株式等委託売買代金

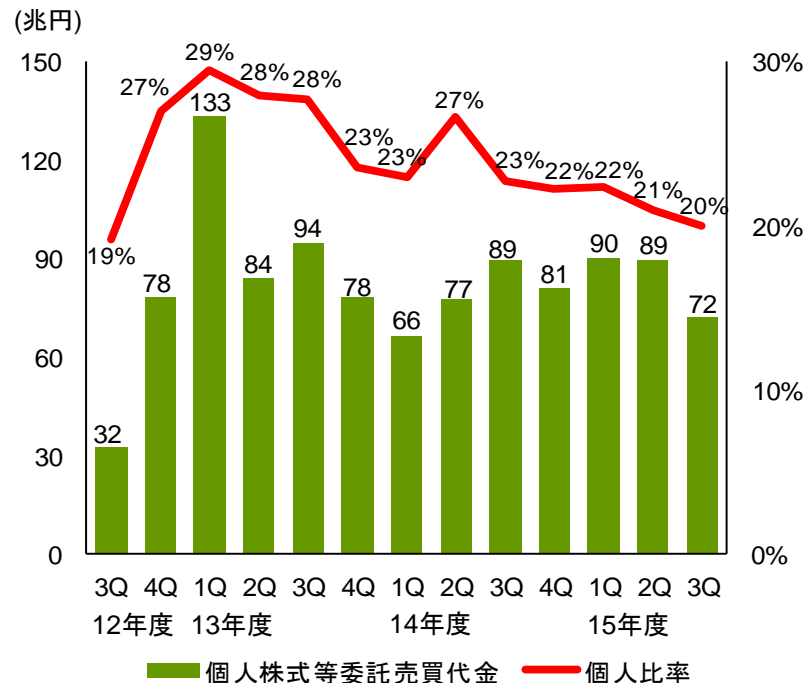
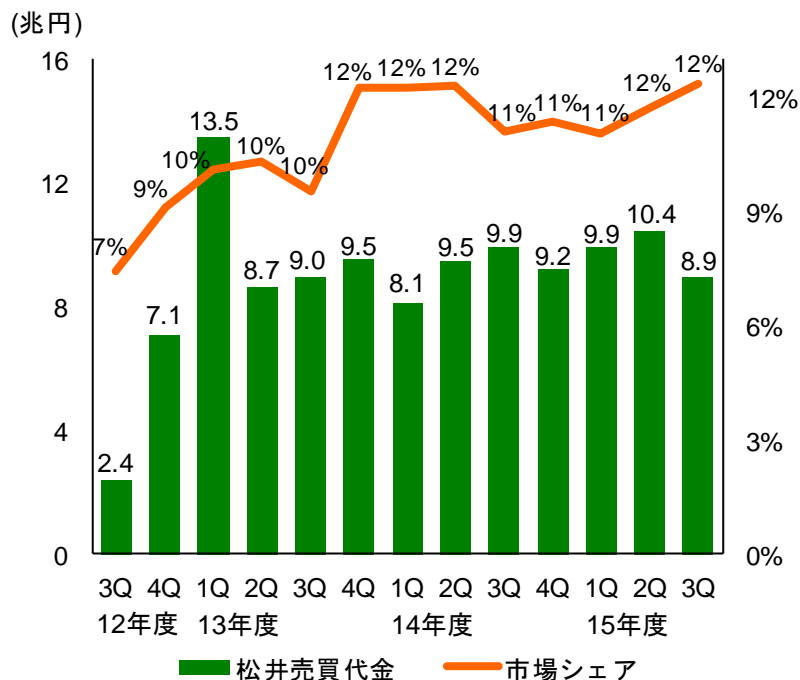
## 個人株式等委託売買代金に占める市場シェアは12%(15年度3Q)

～15年度3Qにおける松井証券の株式等委託売買代金は8.9兆円

### ◆ 松井証券株式等委託売買代金（フロー）

### ◆ 個人株式等委託売買代金<sup>1</sup>に占める市場シェア

### ◆ 個人株式等委託売買代金<sup>1</sup>と個人比率



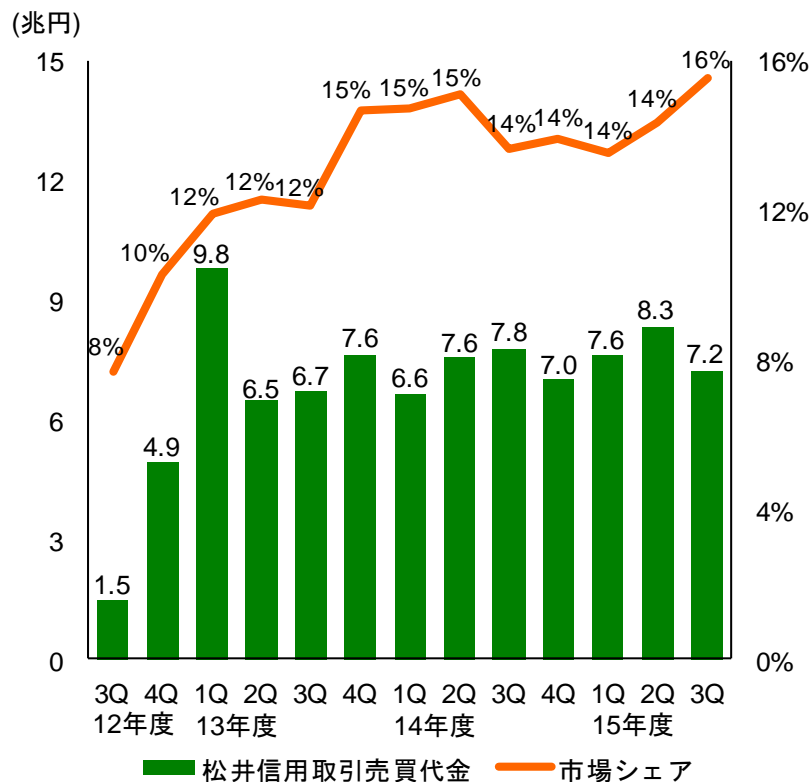
# 信用取引売買代金

## 個人信用取引売買代金に占める市場シェアは16%(15年度3Q)

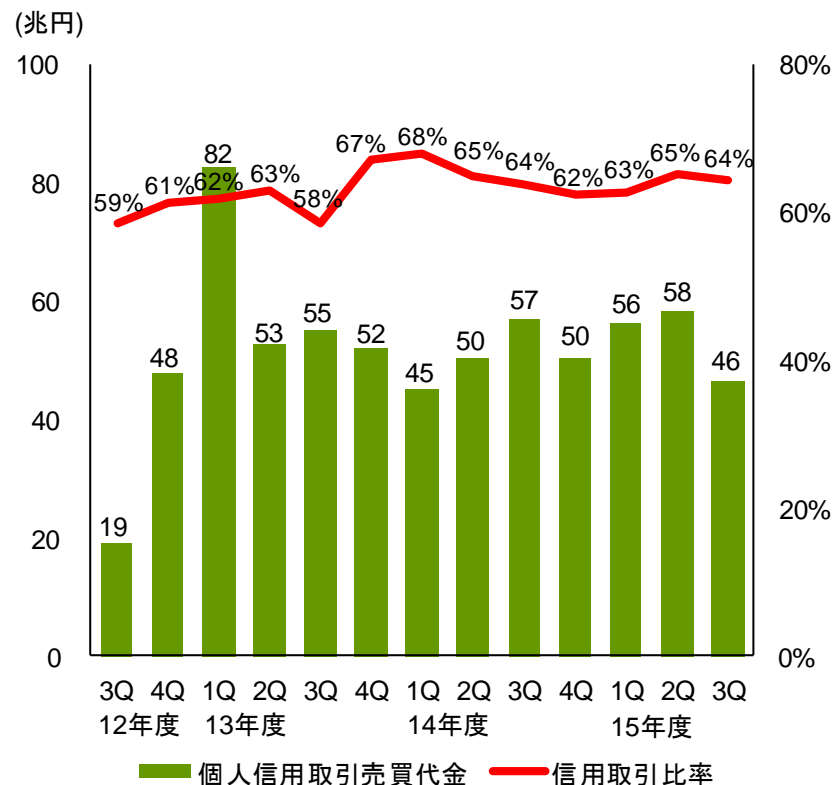
～個人株式等委託売買代金に占める信用取引比率は64%(15年度3Q)

### ◆ 松井証券信用取引売買代金

### ◆ 個人信用取引売買代金<sup>1</sup>に占める市場シェア



### ◆ 個人信用取引売買代金<sup>1</sup>と信用取引比率



# 信用取引残高

## 15年12月末の信用取引買残高は2,831億円

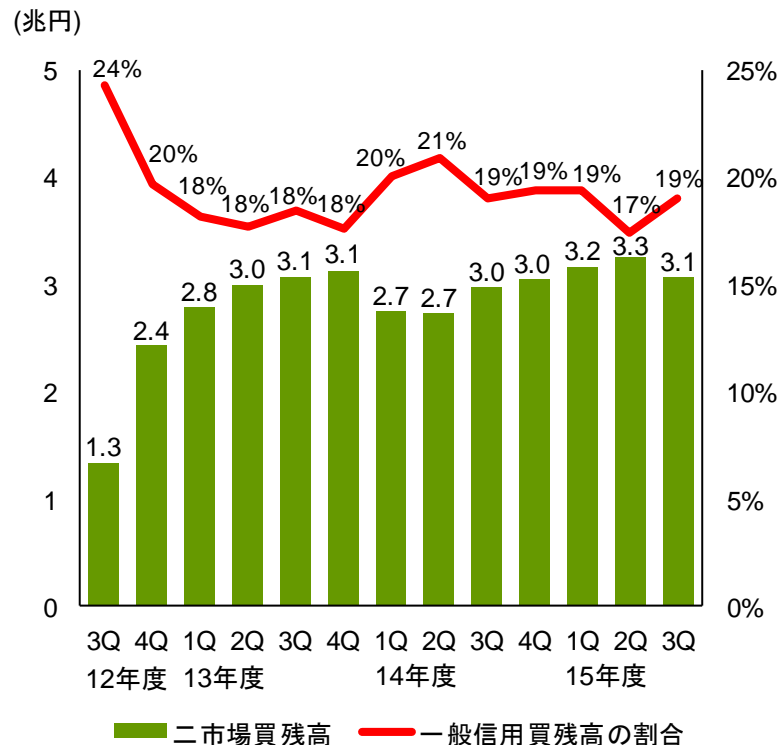
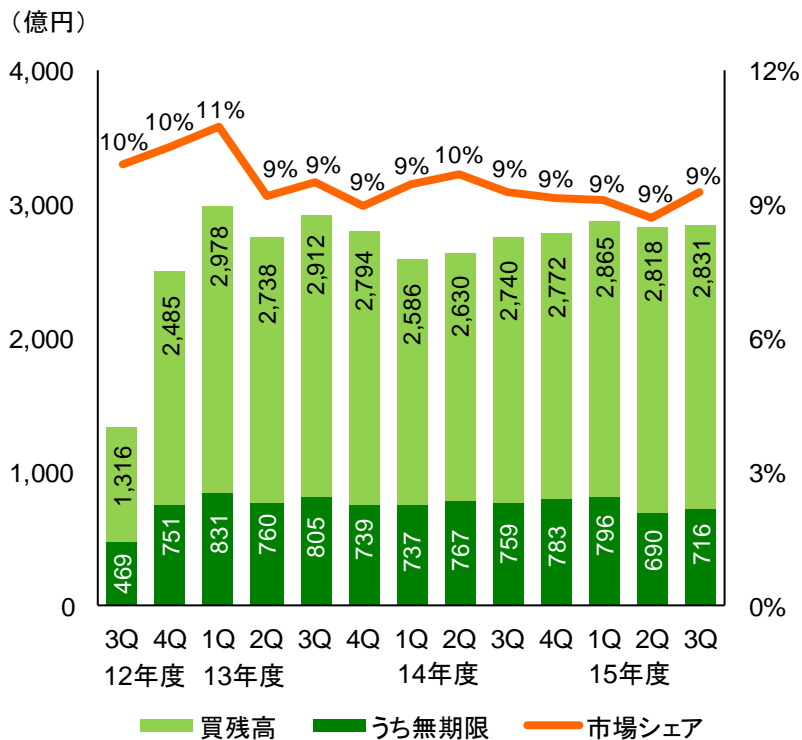
～二市場買残高に占める一般信用取引買残高の比率は19%(15年12月末)

### ◆ 松井証券買残高<sup>1</sup>

### ◆ 二市場買残高<sup>2</sup>に占める市場シェア

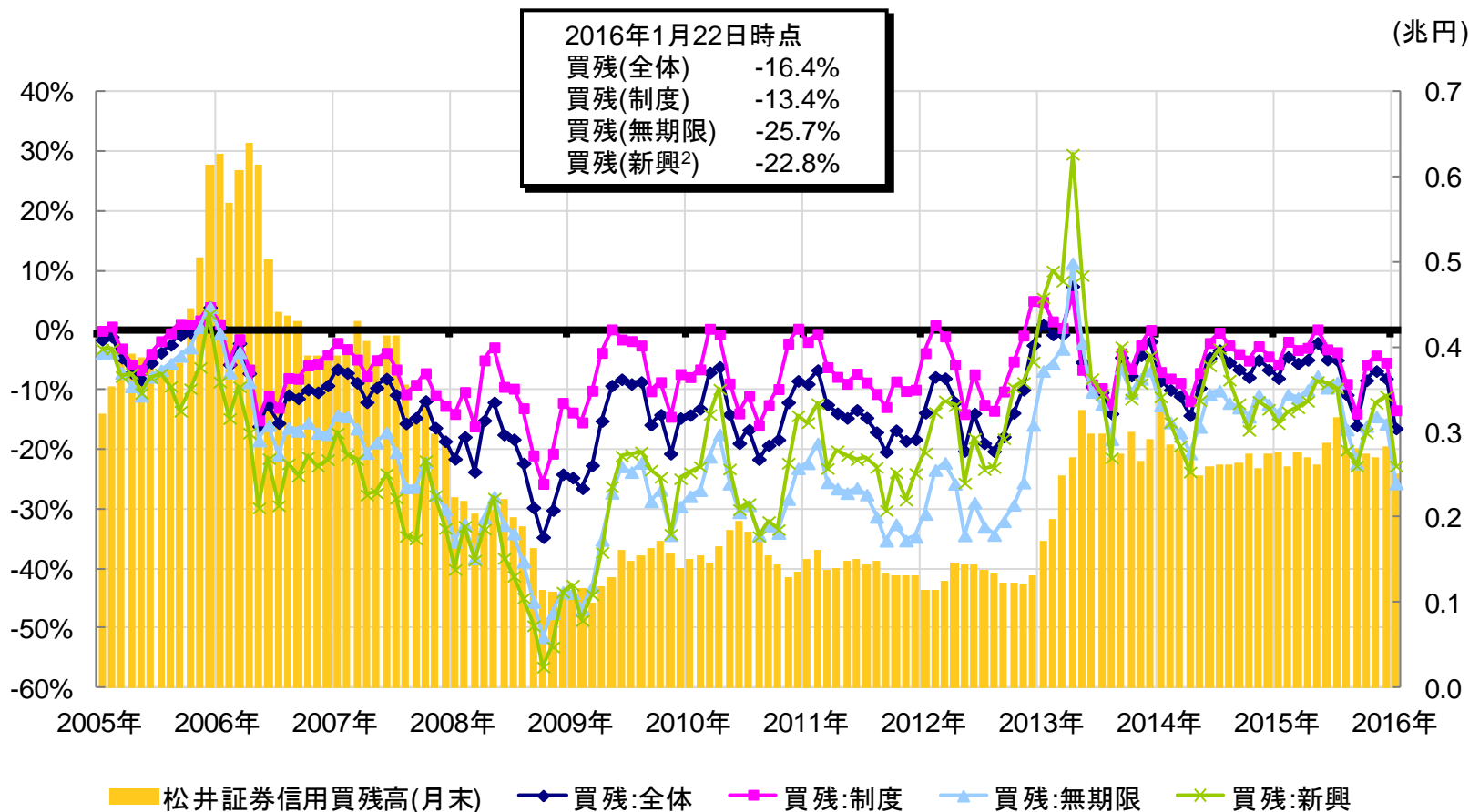
### ◆ 二市場買残高<sup>2</sup>

### ◆ 二市場買残高<sup>2</sup>に占める一般信用買残高の割合



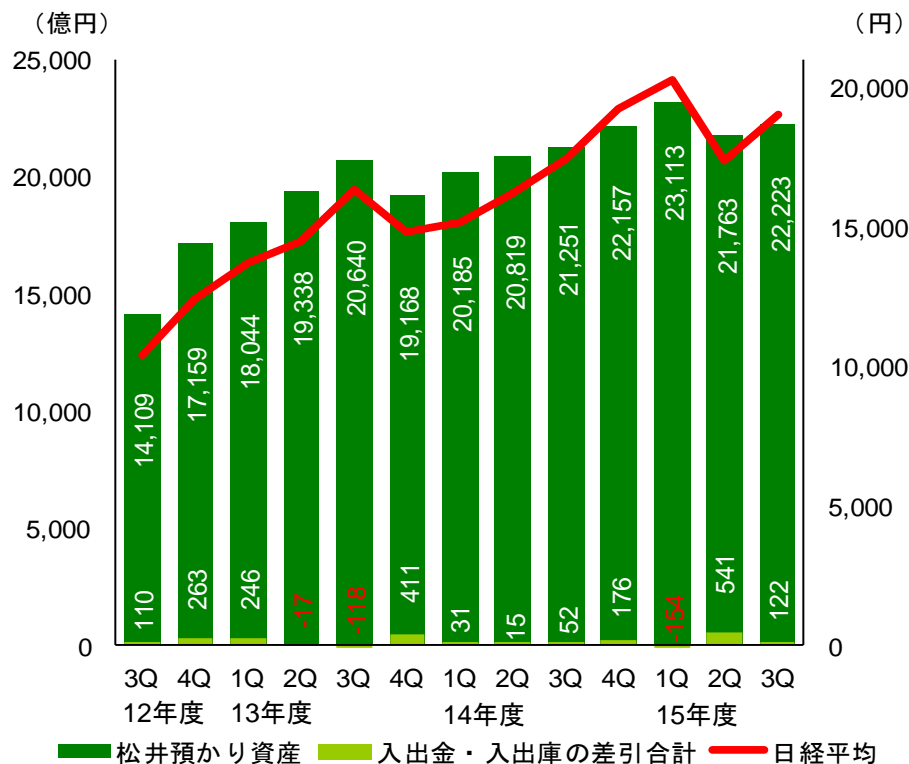
# 信用取引買残高に対する評価損益率

## ◆信用取引買残高に対する評価損益率<sup>1</sup>の推移

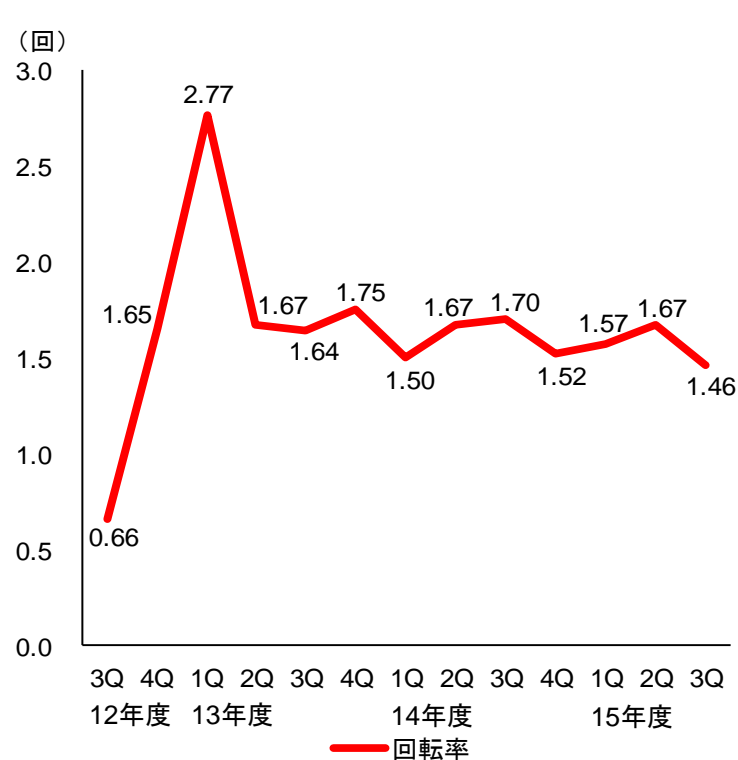


# 預かり資産及び売買回転率

- ◆ 松井証券預かり資産額（ストック）、日経平均株価<sup>1</sup>
- ◆ 松井証券への入金、入出庫の差引合計<sup>2</sup>



- ◆ 松井証券顧客の月間株式等売買回転率<sup>3</sup>の推移



注1：日経平均株価は各期末終値

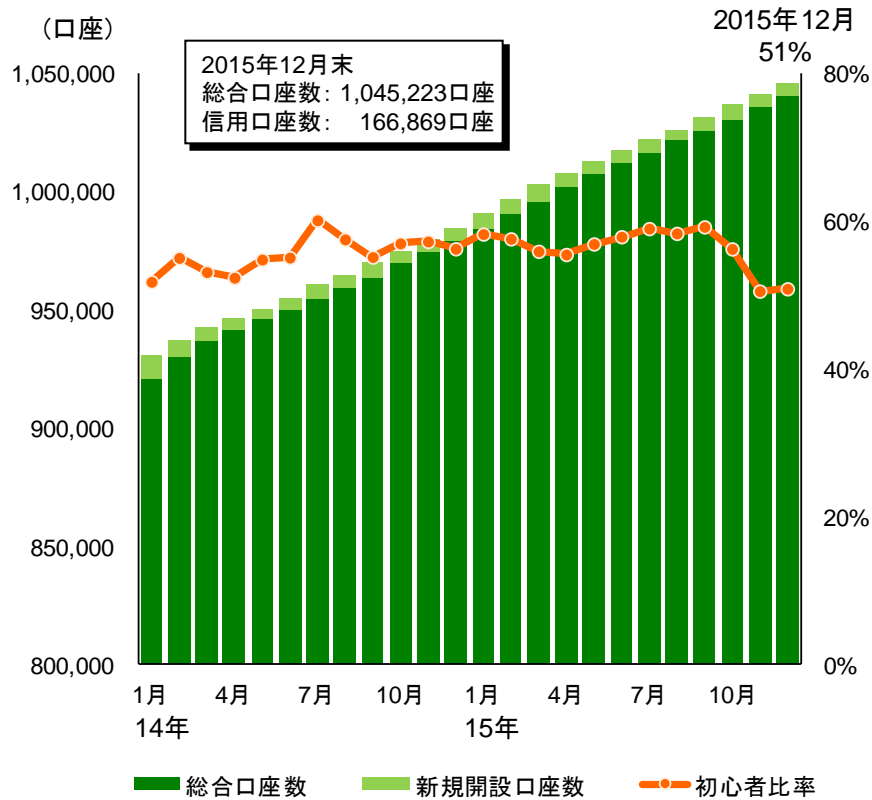
注2：入金、入出庫の差引合計は該当期間の流入額（フロー）であり、各期末時点の残高とは異なる

注3：売買回転率＝月間の平均売買代金／該当期間の平均預かり資産（\*1）

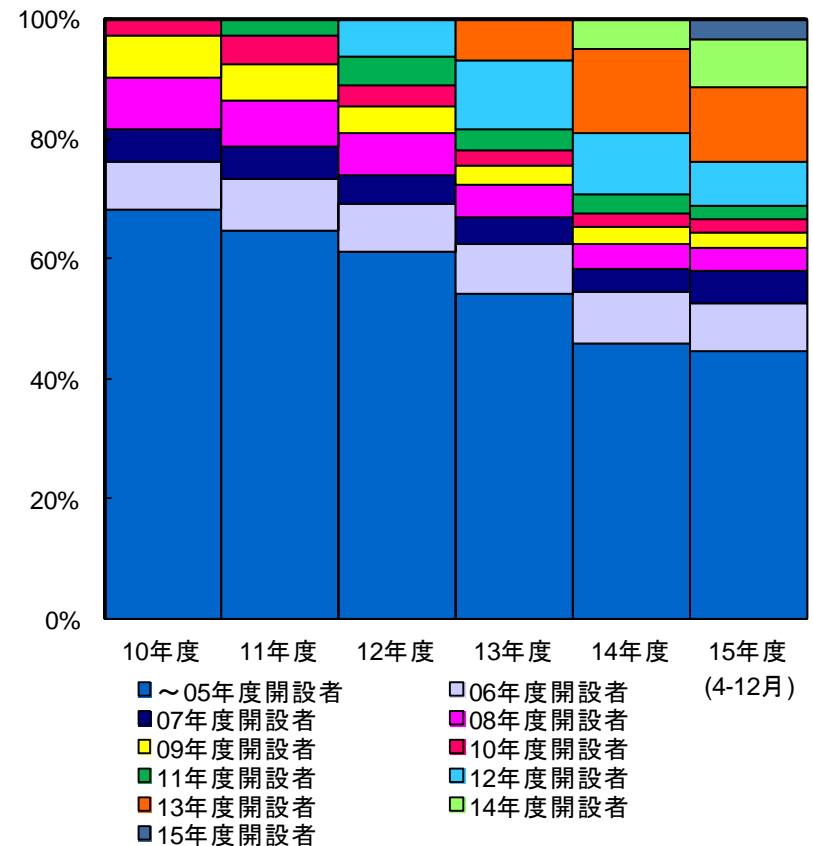
（\*1）当社関係者の預かり資産額を控除

# 口座数と口座開設年度別株式等売買代金比率

## ◆松井証券の口座数推移<sup>1</sup>と新規口座開設者に占める初心者<sup>2</sup>比率

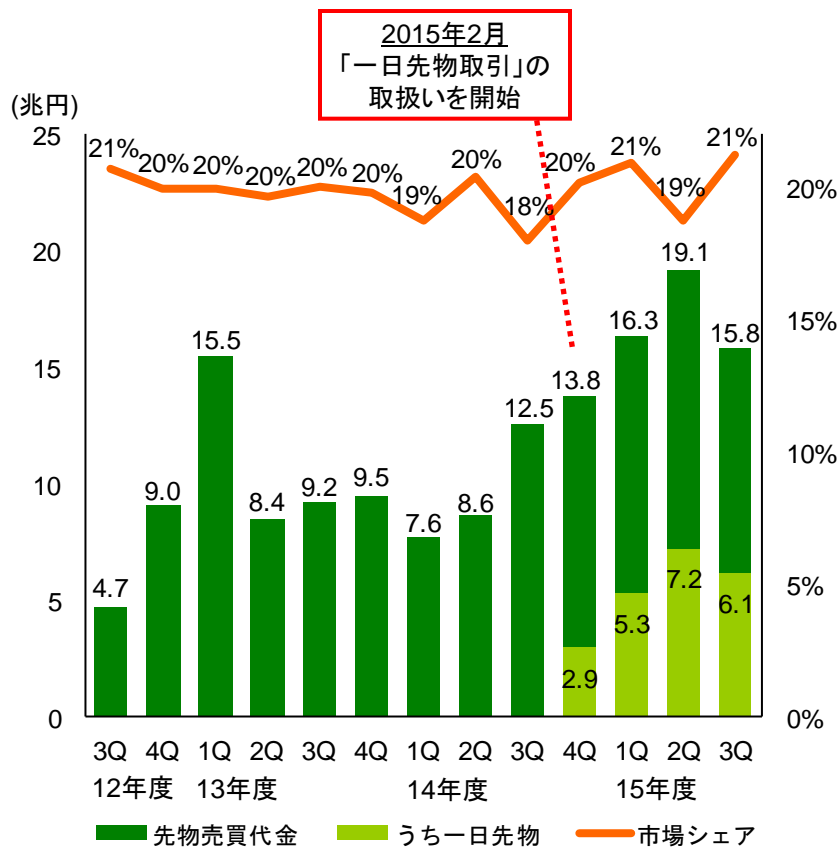


## ◆口座開設年度別株式等売買代金比率

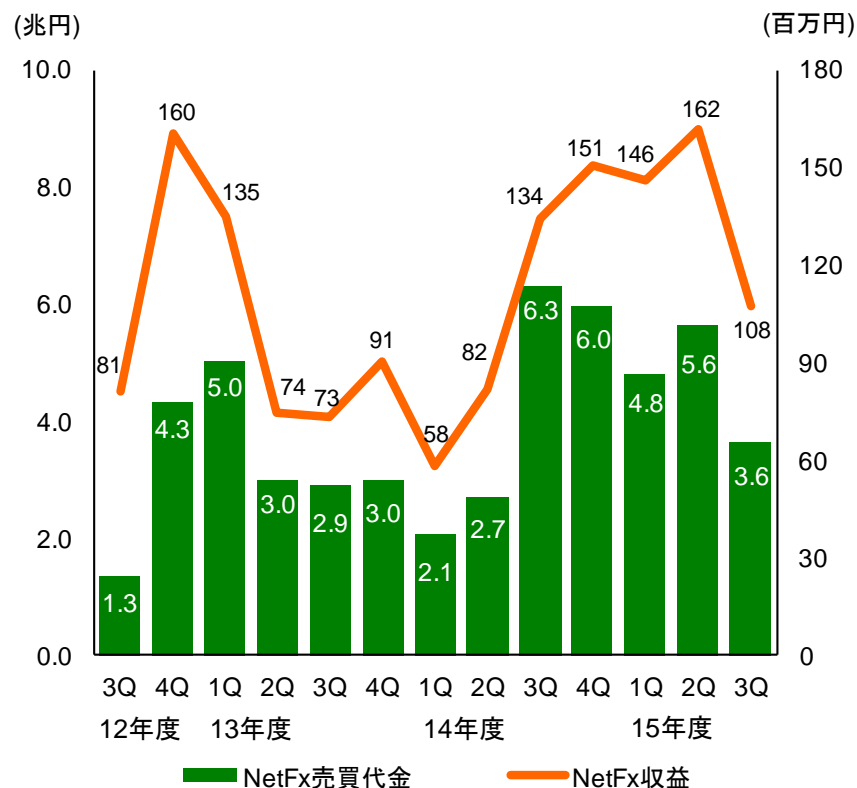


# 先物売買代金とFX売買代金

◆松井証券の先物売買代金(OSE)と個人市場シェア<sup>1</sup>



◆NetFx売買代金と収益



# 最近の取組み

---

セクション3



# 経営戦略

## 当社の経営理念

「顧客中心主義」を企業理念とし、個人投資家にとって、最高の取引環境を提供すること



## 事業戦略

- ◆ 顧客の新たなニーズを掘り起こし、他社に先駆けて商品・サービスを提供する
- ◆ 業界の慣習にとらわれないイノベーティブな商品・サービスを提供する
- ◆ 収益性を重視し、日本におけるオンラインベースのブローキング業務に特化し、むやみな多角化展開は行わない

## 商品・サービス開発における基本方針

- ◆ 取引頻度の高い顧客向けのサービス拡充を継続していく
  - 一日信用取引、プレミアム空売りサービス、一日先物取引
- ◆ 取引頻度は低いものの預かり資産の多い高齢富裕層等の顧客ニーズをくみ上げ、商品・サービスとして具現化していく
  - ネットストック・スマート、資産管理サービス等

# 投信ビジネスへの取組み

## 投信市場の現状

- 残高100兆円(個人金融資産1,700兆円)
- 投信販売回転率が高い
- 残高上位銘柄の入れ替わりが早い
- 外貨建て投信の増加
- 預かり資産残高重視のもとに進む  
高手数料のファンドラップ販売

## 投信市場の課題

- 回転乗り換え販売の実態
- 高手数料に見合わない運用成果
- 高リスク性商品の乱造・販売  
(適合性の問題)
- 受託者責任の徹底

### 個人投資家の状況

国際分散投資による資産形成  
ニーズの高まり

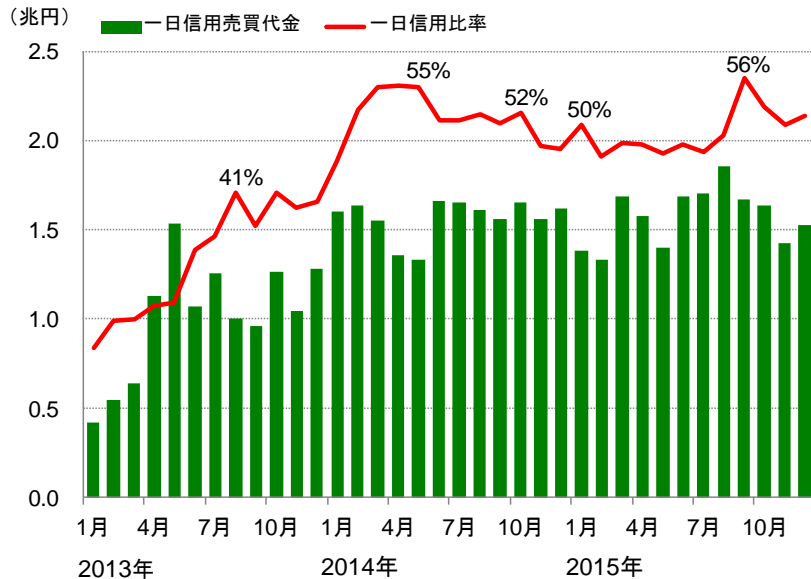
### 投信市場における革新的な動き

海外、とりわけ米国市場における  
Fintech企業による運用サービスの  
展開

ロボアドバイザーを活用した、  
当社独自の低コスト資産管理サービスの提供を計画

# 一日信用取引の状況

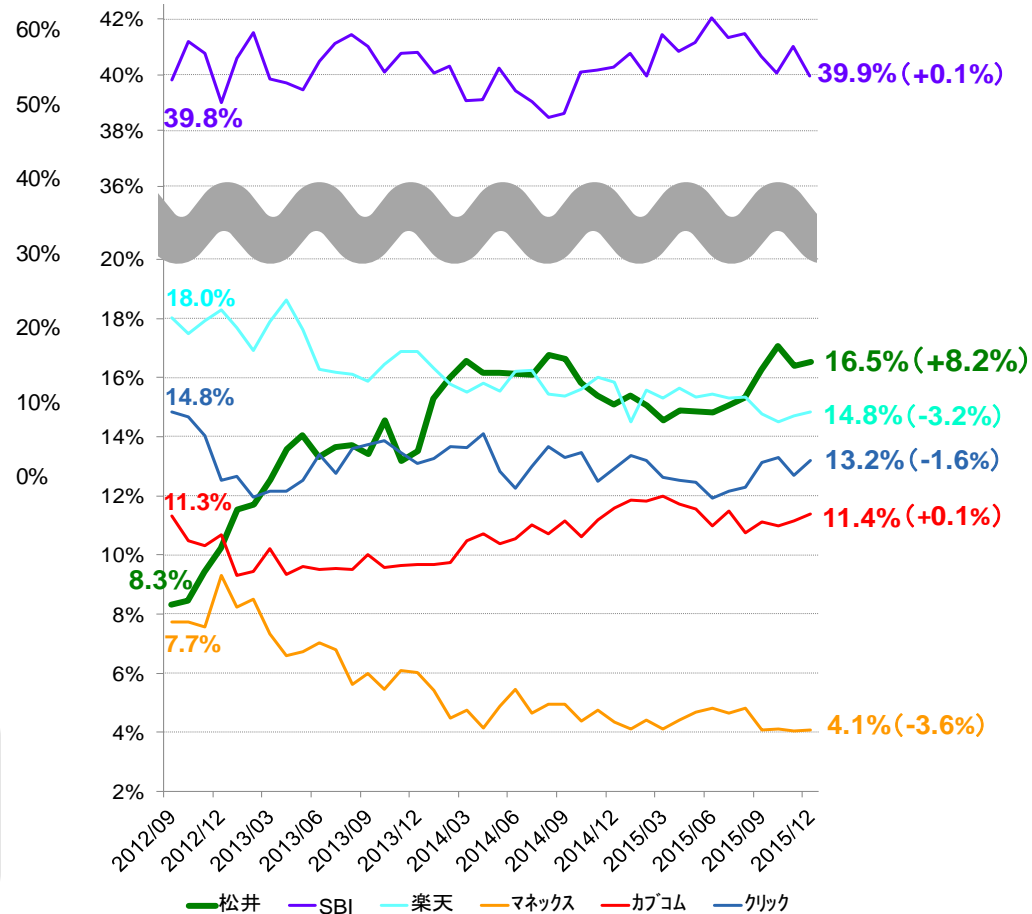
## ◆ 売買代金と一日信用取引比率<sup>1</sup>



## ◆ 主な取組み

継続的な利用を促進するため、「プレミアム空売りサービス」における取扱銘柄の拡充、取引ツールの機能改善、「一日信用利用者レポート」の配信等、利便性を向上させる施策を引き続き実施。2016年1月には「プレミアム空売りサービス」のシステムに係る特許権を取得。

## ◆ オンライン証券各社の信用取引シェア<sup>2</sup>



注1：一日信用取引比率 = 一日信用取引売買代金 / 株式等売買代金

注2：信用取引シェア = 各社信用取引売買代金 / オンライン証券6社の信用取引売買代金合計

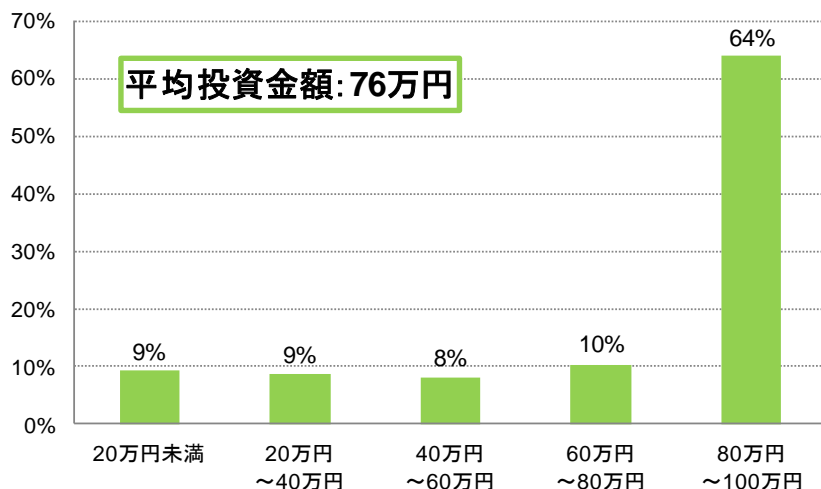
# NISA(少額投資非課税制度)口座の状況①

NISA口座の稼働率は66%、2014年に引き続きオンライン証券5社の中で最大<sup>1</sup>

## ◆NISA口座の状況(2015年12月末時点)<sup>2</sup>

口座数	101,077 口座
取引口座数 <sup>3</sup>	66,299 口座
稼働率 <sup>4</sup>	66%
累計買付金額 <sup>5</sup>	50,442 百万円
預かり資産額 <sup>6</sup>	52,179 百万円

## ◆投資枠利用状況<sup>5</sup>(2015年12月末時点)



## ◆NISA口座での買付代金上位銘柄(2015年)

順位	株式	上場投資信託 / 不動産投資信託
1	みずほフィナンシャルグループ	NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信
2	三井物産	WTI原油価格連動型上場投信
3	三菱UFJフィナンシャルグループ	NEXT FUNDS NOMURA原油インデックス連動型上場投信

## ◆NISAの現状

2014年1月の制度開始以降、NISA口座数およびNISA口座における買付金額は徐々に増加しているが、利用者は株式投資経験者、シニア層が大半を占めている。NISAの利便性向上のため、2016年1月より年間投資金額の上限が100万円から120万円に拡大されたほか、「ジュニアNISA」について1月から口座開設の受付が開始され、4月から上場株式等への投資が可能となる。

## ◆松井証券の取組み

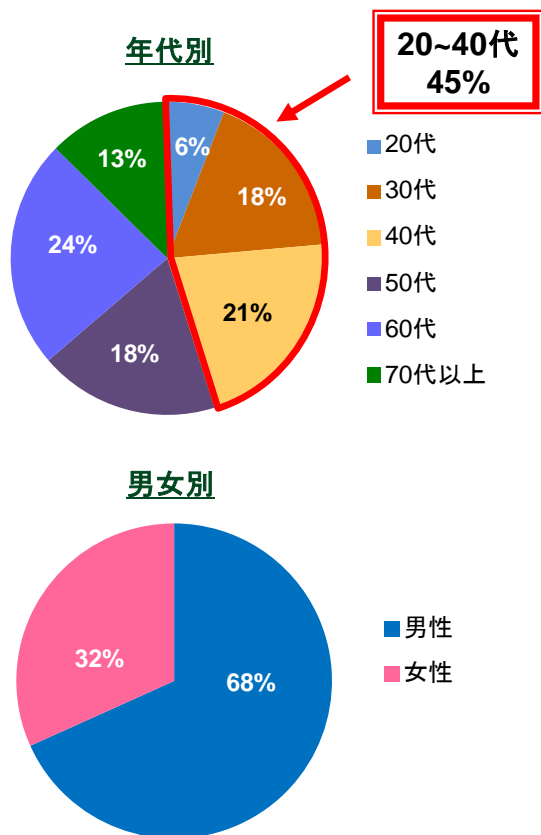
松井証券は、世代間の資産移転を促進し、未成年者をはじめとした若年層の資産運用を後押しすることが「貯蓄から投資へ」を推進するものとする。

当社は、従来のNISA口座に加えて、ジュニアNISA口座においても株式委託手数料の恒久無料化を決定した。また、ジュニアNISAの開始を見据え、「未成年口座」の株式委託手数料をキャッシュバックするキャンペーンを実施しているほか、「贈与支援サービス」の利用促進と合わせ、今後も資産移転、未成年者の資産運用に資するサービスを提供していく。

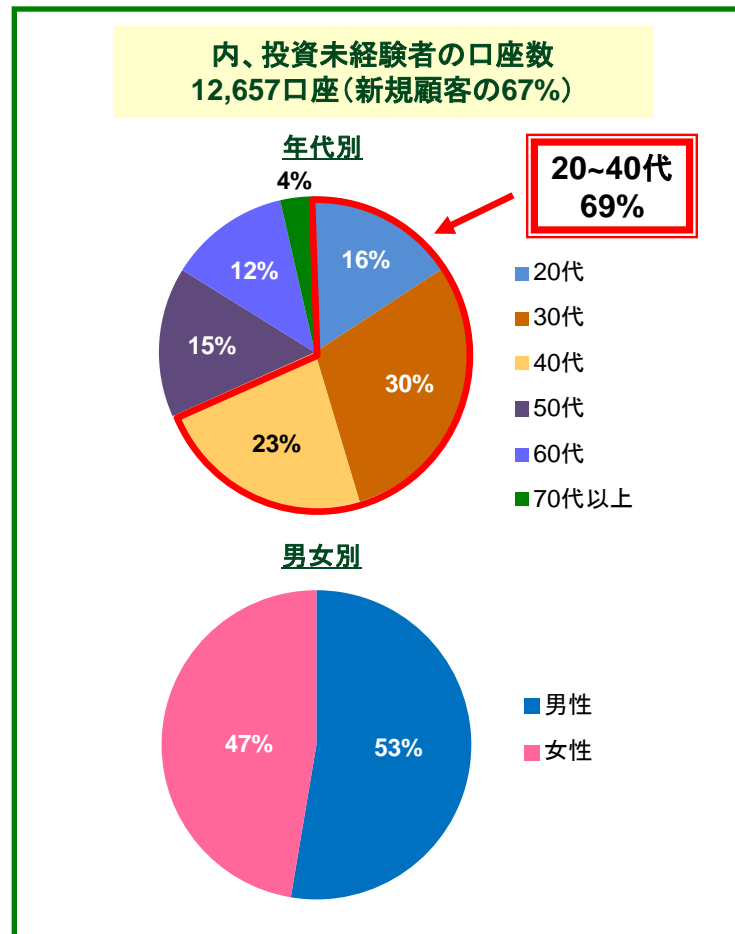
# NISA(少額投資非課税制度)口座の状況②

NISA口座開設数のうち、新規顧客<sup>1</sup>の割合は19%の18,769口座(2015年12月末時点)  
 新規顧客の67%が投資未経験者で、20~40代が69%を占める。

◆NISA口座全体の顧客属性  
 101,077座(2015年12月末時点)



◆新規顧客のNISA口座開設数  
 18,769口座(2015年12月末時点)



注1：新規顧客は、総合口座開設後2ヵ月以内にNISA口座を開設した顧客

大正7年創業以来、昔も今も個人のお客様とともに

証券コード：8628



# 松井証券

<http://www.matsui.co.jp/>

本資料は、2016年3月期第3四半期決算の業績および今後の経営ビジョンに関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。また、本資料は2016年1月27日現在のデータに基づいて作成されております。

本資料に記載されている事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料で使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましてはその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は将来の予測等に関する情報を含む場合がありますが、これらの情報はあくまで当社の予測であり、その時々状況により、変更を余儀なくされることがあります。なお、変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

# 当社取扱商品に係るリスク及び手数料等について

業者名: 松井証券株式会社 金融商品取引業者

登録番号: 関東財務局長(金商)第164号

加入協会名: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

## 【リスク等について】

・株式取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。

## 【手数料等について】

・NISA口座、ジュニアNISA口座の株式取引の委託手数料は、インターネット経由の場合無料です。課税ジュニアNISA口座での株式取引の委託手数料は、インターネット経由の場合1日の約定代金の合計により決定し、100,000円(税抜)が上限です。

## 【NISA口座について】

- ・NISA口座で買付けできるのは同一年に一つの金融機関に限られます(金融機関等を変更した場合を含む)。ジュニアNISA口座は、未成年者一人につき一つの金融機関、一口座のみ開設できます。NISA口座と異なり、年度毎に金融機関の変更はできません。
- ・ジュニアNISAには、払出し制限があります。3月31日時点で18歳である年の1月1日以降、払出しが可能となります。
- ・松井証券におけるNISA口座、ジュニアNISA口座での取扱商品は上場株式、上場投資信託(ETF)、上場投資証券(ETN)、不動産投資信託(REIT)です。
- ・NISA口座、ジュニアNISA口座の損失は、他の口座の利益と通算できません。
- ・NISA口座、ジュニアNISA口座で保有する上場株式等の配当金は「株式数比例配分方式」で受け取った場合のみ非課税となります。
- ・非課税投資枠の未使用分は翌年以降へ繰越してできません。
- ・ジュニアNISAについての案内は、準備中の内容を基に作成しており、今後変更になる可能性があります。

未成年口座および贈与支援サービスの詳細は当社WEBサイトをご覧ください。

当社取扱商品への投資、サービスのご利用にあたっては当社WEBサイトの上場有価証券等書面、各商品の契約締結前交付書面、約款、取引規程、取引ルール、利用規約、推奨環境等をご確認いただき、取引の仕組みおよびリスク、サービスの内容を十分ご理解の上、ご自身の判断と責任によりお申込みください。

## 【参考資料】

### 1.手数料収入:科目別内訳

(単位:百万円)

	当第3四半期(9ヶ月)		前第3四半期(9ヶ月)		前年同期比	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
委託手数料		15,732		14,804		106.3%
(株券等)		14,846		14,338		103.5%
(債券等)		—		—		—
(受益証券)		853		411		207.3%
(その他)		33		54		61.4%
引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料		50		—		—
募集・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の取扱手数料		0		3		4.6%
その他		962		784		122.8%
合計		16,744		15,590		107.4%

### 2.株式等売買高

(単位:百万株、百万円)

	当第3四半期(9ヶ月)		前第3四半期(9ヶ月)		前年同期比	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	31,491	29,273,905	30,582	27,560,052	103.0%	106.2%
(自己)	4	1,025	0	941	—	108.9%
(委託)	31,487	29,272,880	30,581	27,559,111	103.0%	106.2%
委託比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		